

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。
 「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。
 表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していないものがあります。

租税収入・予算

【令和2(2020)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	補正後予算額	決算額	
		(総計に占める割合)	
	百万円	百万円	百万円
源泉所得税	15,591,000	15,997,575	(24.6)
申告所得税	2,905,000	3,192,215	(4.9)
法人税	8,041,000	11,234,626	(17.3)
相続税	2,231,000	2,314,539	(3.6)
消費税	19,273,000	20,971,366	(32.3)
酒税	1,143,000	1,133,617	(1.7)
たばこ税	862,000	839,819	(1.3)
揮発油税	2,047,000	2,058,244	(3.2)
石油ガス税	6,000	4,625	(0.0)
航空機燃料税	11,000	8,522	(0.0)
石油石炭税	599,000	607,754	(0.9)
電源開発促進税	315,000	311,017	(0.5)
自動車重量税	393,000	398,517	(0.6)
国際観光旅客税	3,000	1,041	(0.0)
関税	825,000	819,469	(1.3)
とん税	10,000	9,190	(0.0)
その他 ※	-	4	(0.0)
印紙収入	870,000	919,463	(1.4)
小計	55,125,000	60,821,604	(93.7)
地方法人税	1,034,300	1,418,255	(2.2)
地方揮発油税	219,000	220,224	(0.3)
石油ガス税(譲与分)	6,000	4,625	(0.0)
航空機燃料税(譲与分)	3,100	2,435	(0.0)
自動車重量税(譲与分)	286,900	290,958	(0.4)
特別とん税	12,500	11,488	(0.0)
地方法人特別税	1,016,200	977,686	(1.5)
特別法人事業税	709,500	671,720	(1.0)
たばこ特別税	116,200	112,151	(0.2)
復興特別所得税	388,400	401,621	(0.6)
その他	-	245	(0.0)
総計	58,917,100	64,933,013	

※ 「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【令和4(2022)年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
一般経費	927
情報化経費	1,373
納税者利便向上経費 ^{*1}	1,057
国際化対策経費	60,464
庁局署一般経費 ^{*2}	8,044
職場環境整備・安全対策経費 ^{*3}	1,924
税制改正関係経費	1,788
税務大学校経費	161
国税不服審判所経費	1,011
酒類総合研究所経費	2,020
酒類業振興事業経費	78,769
小計	546,645
人件費	625,414
国税庁関係予算合計	

- ※1 「納税者利便向上経費」には、電話相談センター運用経費などが含まれています。
 ※2 「庁局署一般経費」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。
 ※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。
 ※4 上記のほか、政府情報システム関連予算819億円がデジタル庁に一括計上されています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

		(令和3(2021)年分)	
総人口		万人	12,550
就業者数			6,667
確定申告者数			2,285
還付申告			1,330
納税申告			657
所得者別内訳	事業所得者		175
	所得者		481
	不動産所得者		106
	給与所得者		262
	雑所得者		80
	上記以外		34

【相続税の課税状況】

		(令和2(2020)年分)	
死亡者の数			1,372,755人
課税対象となった被相続人の数			120,372人
納税者数(相続人の数)			307,333人
課税価格			164,106億円
税額			20,928億円

【贈与税の課税状況】

		(令和2(2020)年分)	
課税人員			402,536人
取得財産価額			21,025億円
税額			2,031億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(令和2(2020)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税額
	千件	億円
給与所得	3,544	113,333
退職所得	—	2,642
利子所得等	34	2,914
配当所得	148	48,043
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	11	5,420
報酬料金等所得	2,838	11,284
非居住者等所得	33	6,989
合計	—	190,624

※1 源泉徴収義務者数は、令和3(2021)年6月末現在の計数です。

※2 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(令和2(2020)事務年度)

法人数	3,220千法人
申告件数	3,010千件
申告割合	91.4%
黒字申告割合	35.0%
申告所得金額	701,301億円
申告欠損金額	237,219億円
申告税額	121,220億円

※ 法人数は、令和3(2021)年6月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(令和2(2020)年度)

区分	納付	還付	
申告件数	個人	1,072千件	67千件
	法人	1,855千件	183千件
	合計	2,927千件	250千件
税額	191,719億円	49,098億円	

【酒類の生産状況・課税状況】

(令和2(2020)年度)

区分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	312	45,093
合成清酒	20	1,957
連続式蒸留焼酎	308	69,852
単式蒸留焼酎	380	96,903
みりん	89	1,838
ビール	1,839	375,621
果実酒	102	10,512
甘味果実酒	8	748
ウイスキー	135	46,936
ブランデー	3	1,312
発泡酒	391	80,777
原料用アルコール・スピリッツ	952	76,376
リキュール	2,568	229,086
その他の醸造酒 粉末酒・雑酒	339	31,134
合計	7,446	1,068,148

調査状況

【申告所得税の実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		千件	億円	千件	万円
24	21	2,992	1,257	533	224

【源泉所得税の実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

件数	非違件数	追徴税額
千件	千件	億円
29	10	145

※ 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

区分	件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴 税額
			千件	万円	
法人全体	25	20	5,286	2,117	1,207
調査課 所管法人	1	1	2,747	23,555	635

【消費税の実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

区分	件数	申告漏れの あった件数	追徴税額	
			千件	万円
個人	11	9	133	120
法人	25	16	729	297

【相続税の実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		千件	万円	千件	万円
5	4	1,785	3,496	482	943

【法定資料収集枚数】

(令和2(2020)事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚 22,192
利子等の支払調書	7,746
配当等の支払調書	61,214
その他	343,712
合計	434,863

国際課税

【海外取引法人等に係る実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

海外取引法人等調査件数	4,569件
海外取引等に係る申告漏れ件数	1,424件
うち海外不正計算のあった件数	185件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,530億円
うち海外不正所得金額	93億円

【移転価格税制に係る実地調査状況】

(令和2(2020)事務年度)

申告漏れ件数	134件
申告漏れ所得金額	502億円

【移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理状況】

(令和2(2020)事務年度)

申出件数	135件
処理件数	121件

滞納状況

【主要税目別の租税滞納状況】

(令和2(2020)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
所得税	億円 3,328	億円 1,366	億円 1,352	億円 3,342
うち 源泉所得税	1,090	195	232	1,054
うち 申告所得税	2,238	1,171	1,121	2,288
法人税	946	805	670	1,081
相続税	572	236	247	561
消費税	外 694 2,668	外 973 3,456	外 803 2,879	外 864 3,245
その他税目	41	53	36	57
合計	外 694 7,554	外 973 5,916	外 803 5,184	外 864 8,286

※ 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。

ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

査察

【査察調査の状況】

(令和3(2021)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
件 116	件 103	件 75	億円 102	百万円 99	億円 61	百万円 81

【告発事件の税目別状況】

(令和3(2021)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		1件当たり	1件当たり
所得税	9	百万円 779	百万円 87
法人税	43	3,519	82
相続税	0	0	0
消費税	21	1,655	79
源泉所得税	2	121	61
合計	75	6,074	81

国税庁について

納税者サービスの充実と行政効率化のための取組

適正・公平な課税・徴収

権利救済

酒類行政

税理士業務の適正な運営の確保

実績評価(政策評価)の実施

資料編

権利救済

【再調査の請求の状況】

(令和2(2020)年度)

区分	再調査の 請求件数	新規申立件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	1,290	968	957	100	4	96	10.4
徴収関係	47	32	42	—	—	—	—
合計	1,337	1,000	999	100	4	96	10.0

※1 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

※2 件数には「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(令和2(2020)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	4,369	2,140	2,177	227	60	167	10.4
徴収関係	180	97	151	6	5	1	4.0
合計	4,549	2,237	2,328	233	65	168	10.0

【訴訟事件の状況】

(令和2(2020)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数①	終結件数②	敗訴件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	331	67	157	14	7	7	8.9
徴収関係	41	12	21	—	—	—	—
審判所関係	3	2	2	—	—	—	—
合計	375	81	180	14	7	7	7.8

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税務相談

【相談の多い項目上位5位】

[電話相談センター]

(令和3(2021)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	千件 649
2	所得税	住宅借入金等特別控除	277
3	所得税	年末調整	241
4	所得税	医療費控除	227
5	所得税	相談案内・署の所在地	219

【電話相談センターの税目別相談件数】

(令和3(2021)年度)

税目	件数
所得税	千件 2,818
法人税	226
資産税	1,031
消費税等	278
その他	1,223

[タックスアンサー]

(令和3(2021)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	所得税の税率	千件 2,938
2	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	2,517
3	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで	2,092
4	所得税	給与所得控除	1,918
5	贈与税	直系尊属から住宅取得資金の贈与を受けた場合の非課税	1,642